

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	第六次計画 で削除したもの
1	1-(1)-④	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課(事業)	④・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・また、一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。	削除
2	1-(3)-④	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉事業課(療育・事業)	④・介護する家族等への支援については、短期入所事業のほか、身近な地域において柔軟な対応ができるよう、市町村の地域生活支援事業の活用等を通じた環境整備を促進します。 ・また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備の促進とともに、短期入所の情報提供については、県のホームページ上に作成した資源マップに実施機関の連絡先等の基本情報を掲載します。 ・ <u>緊急時に利用する利用者の特性を受入れる施設が把握できる仕組みづくりについて、個人情報保護の観点も踏まえながら、検討します</u>	一部削除
3	2-(1)-③	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課(精神)	③・平成26年4月の精神保健福祉法の改正により精神科病院管理者に義務付けられた退院後生活環境相談員の選任や医療保護入院者退院支援委員会の設置などに対し、県内の精神科病院に引き続き周知を図り、必要に応じた指導を行います。	削除
4	2-(1)-⑩	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉事業課(事業)	⑩・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。	削除

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	第六次計画 で削除したもの
5	3-(2)-⑤	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	⑤・養護者・施設従事者等・使用者の類型別に、障害者虐待の事例検討を行った上で事例集を作成し、関係機関に配布することで虐待に対する意識の啓発を行います。	削除
6	3-(3)-⑥	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課(権利)	⑥・権利擁護全般に関して、既存の虐待防止センター、総合支援協議会、成年後見支援センター等と、障害者差別解消法に基づき新たに設置が見込まれる、障害者差別解消支援地域協議会を含めた各地域での取組について、整理を行いシステム作りの再検討を行います。	削除
7	3-(4)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課(障害)	④・従来の意思疎通支援事業に加えて、失語症の人のための会話パートナーや視覚障害のある人の日常生活に密着した代筆・代読者等の、新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。 ・また、障害のある人のそれぞれの障害のレベルや状態によって、望ましいサービスは異なりうることから、レベルに適合した意思疎通支援が行われるように、利用者の選択肢を増やすことについて	削除
8	4-(3)-⑥	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課(療育)	⑥・障害児通所支援事業所において行われていることばの教室などの、障害特性に応じた支援について、その充実を市町村等に働きかけるとともに、周知します。	削除
9	5-(1)-⑧	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課(地域)	⑧・健康福祉センター(保健所)と医療機関、市町村社会福祉協議会及び民生委員等との連携を強化するなど、孤立等している精神障害のある人を把握するための仕組及び訪問型の相談支援について検討します。	削除